



中間選挙まで1年

「トランプ勝利」早くも浮上 大統領選の傷痕癒えぬ民主党

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)

1年後の2026年11月3日の中間選挙に向けて、上下両院で多数派を握る与党・共和党と、議会での復権を狙う野党・民主党との攻防が激しさを増している。共和党のトランプ米大統領は影響力を維持するために早くも中間選挙をにらんだ動きを見せる。大統領就任後、最初の中間選挙は「政権への審判」との位置づけから与党に不利、野党に有利となるのが通例だが、果たしてそうなるか。すでに始まっている前哨戦の動向を探った。

州兵動員は「選挙封じ」狙いか

「治安対策は来年の(中間)選挙での大きな焦点になる」。トランプ氏がこう位置づけて、突き進んでいるのが、主要都市への州兵の派遣だ。これまで西部カリフォルニア州ロサンゼルスや首都ワシントンに展開しており、10月16日には南部テネシー州メンフィスに配置された。トランプ氏は西部オレゴン州ポートランドと中西部イリノイ州シカゴへ



州兵らを前に演説するトランプ米大統領＝ワシントンの警察施設で2025年8月21日、ホワイトハウス提供

の派遣も命じている。このうちシカゴへの展開は、連邦裁判所の命令により阻止されている。

トランプ政権は、シカゴでの不法移民取り締まりへの抗議デモに対し、「反乱または反乱の危険」があるとして州兵の動員を正当化しようとしているが、連邦控訴裁は10月16日、「反乱」の事実を認めず、州兵の配備を差し止める1審判決を支持した。これに対し、トランプ氏はシカゴでは発砲が多発しており、「ウオーゾーン（戦争地帯）」だと主張。連邦最高裁で争う構えを示している。

また、トランプ氏は1807年に制定された「反乱法」について、「いつでも使うことができる」と適用する可能性に言及している。反乱法は、「外国による攻撃」や「反乱、暴動」などに対し、大統領が州知事の承認なく米軍や州兵を投入できると定めている。1992年のロサンゼルス暴動で当時の共和党のブッシュ（父）大統領が発動したのを最後に適用されていない。トランプ氏は、1期目の2020年に各地で起きた大規模な黒人差別反対抗議デモの際に適用を示唆したが、見送っている。

州兵の派遣先は、いずれも民主党が市長を務める都市だ。来年の中間選挙に向け、「法と秩序」の回復に積極的なトランプ政権と、それに消極的な民主党」という構図を印象付ける狙いがあるようだ。大統領選の「激戦州」である中西部イリノイ州では治安対策を重視する保守層の掘り起こ

2026年上下両院選の予測



※米選挙サイト「270 TO WIN」から。10月20日現在

しにつなげる思惑もある。ただし、他の西部カリフォルニア州とオレゴン州は民主党の牙城であり、南部テネシー州は共和党の強固な地盤で、揺るがし方がない。

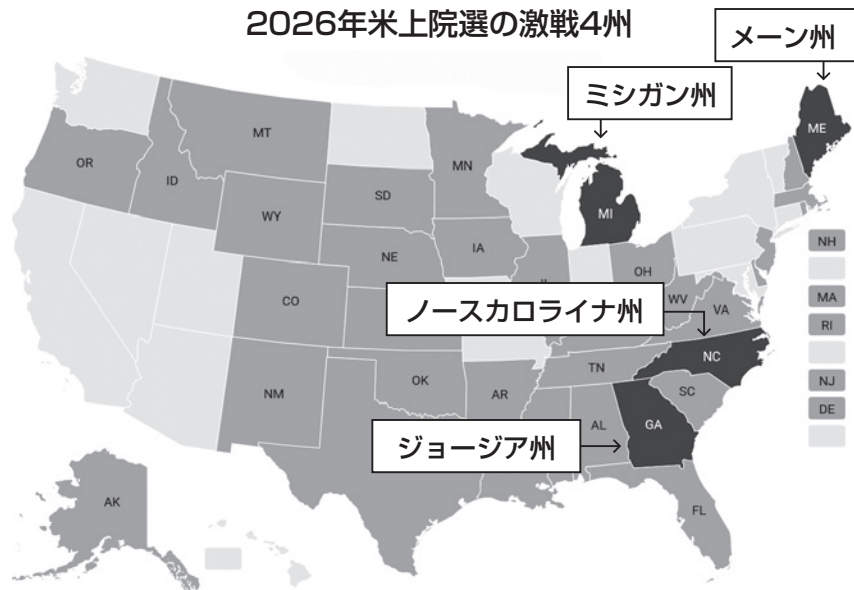
民主党内で浮上しているのが、中間選挙へのアピールだけでなく、物理的に選挙妨害に出るための布石とする狙いがトランプ政権にあるのではないか、という臆測だ。カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事（民主党）は「トランプ氏は、いかに中間選挙を不正に操作しようかと考えを巡らしている」と指摘し、イリノイ州のブリツカー知事（民主党）も「中間選挙で主導権を握ることができるよう、部隊による『侵略』を計画している」と述べた。

「反乱法」を利用して、不法移民が多く、犯罪率が高い主要都市に部隊を派遣し、不正投票がないかどうかを名目に監視させ、場合によっては投票そのものを停止させる。こんなシナリオではないか、とのウワサが飛び交うほどだ。敗北した2020年大統領選の報復を2028年大統領選で果たすためにあらゆる手段を講じるのではないかと、民主党が恐れたとしても不思議ではない。ニューサム、ブリツカー両氏は2028年大統領選の民主党の有力候補と目されている。

歴史に照らせば「民主勝利」だが

米国では、4年に一度の大統領選の中間年に実施される

2026年米上院選の激戦4州



国政・地方レベルの一斉選挙を総称して中間選挙と呼んでいる。国政に関わる主要な選挙は、連邦議会の上下両院選だ。任期6年の上院（定数100）は2年ごとに約3分の1が改選される。来年は定期改選の33議席と、空席になっている2議席の計35議席を争う。任期2年の下院（定数435）は全議席が改選される。他にも州知事選や州議会選挙などが同時に行われる。

上院（過半数51）は、現状が共和党53議席、民主党47議席（民主党系無党派2人含む）で、民主党が奪還するには現有に加え4議席が必要だ。米選挙調査機関などの一致した予測では、非改選を含めて共和党51議席、民主党45議席が有力。残り4議席（中西部ミシガン、北東部メイン、南部ノースカロライナ、南部ジョージア）を争う情勢だが、現状では民主党が全勝しても過半数には届かない。4州の現有政党はミシガン、ジョージアが民主、メイン、ノースカロライナが共和だ。

下院（過半数218）は、現状が共和党219議席、民主党が213議席、欠員3で、民主党が多数派になるには現有を確保したうえで5議席の上積みが必要だが、調査機関の予測を見るとこれも厳しい。共和党213議席に対し民主党は201議席にとどまり、残る激戦区21のうち8割の17選挙区で勝利しなければ過半数に届かない。21のうち民主党の現有は10選挙区で、これを確保したうえで共和党

の地盤を新たに7選挙区崩すのは現状では至難の業だ。

米国政治の専門家である米ブルッキングス研究所のウィリアム・ガルストン氏によれば、中間選挙の下院選で大統領の政党が勝利したのは、1938年以降の22回のうち2回しかない。1回は1998年で、野党・共和党が民主党のクリントン大統領の弾劾に失敗した時。もう1回は2002年で、米同時多発テロの対応で世論が共和党のブッシュ（子）大統領を強く支持していた時だ。当時、クリントン氏、ブッシュ氏の支持率はともに6割を超え、高支持率の中での異例の勝利だった。

歴史に照らせば、上下両院で少数派に甘んじている民主党には、少なくとも共和党が過半数ぎりぎりを持している下院を奪還できる可能性は本来なら大きい。直近の世論調査でも、トランプ氏の支持率は45%前後で推移しており、「例外」をつくった過去の大統領には遠く及ばない。トランプ氏が繰り出す政策は国論を二分するものばかりで、超党派で政権を後押しするようなムードもない。にもかかわらず、民主党に勢いがないのはなぜだろうか。

大統領選混乱巡る非難合戦が再燃

まず、最も影響が大きいのは、昨年の大統領選を巡る大混乱だ。投票まで半年を切った2024年6月の候補者討論会で精彩を欠いたジョー・バイデン大統領に対する危機

感が党内から噴出した。撤退圧力にさらされたバイデン氏は抵抗したが、結局は辞退に追い込まれた。代わって急きょ、副大統領だったカマラ・ハリス氏が出馬したものの、準備不足もたたって勢いを伸ばせず、トランプ氏に完敗した。敗北の責任論を巡る議論が紛糾し、その禍根は今も残っている。

そこに物議を醸したのが、ハリス氏が9月に出版した回顧録「107日」だ。107日は、ハリス氏が出馬してから敗北するまでの選挙戦の日数を指すが、著書では、さかのぼってそもそもバイデン氏が再出馬を決めたこと自体に疑問を呈している。バイデン氏は当時81歳の高齢で、体調も不安定だったとの指摘もあった。再出馬の決断は「無謀だった。リスクがあまりにも大きすぎた」と批判したうえで、こんな恨み節も述べている。

「副大統領である私が（現職大統領の）彼（バイデン氏）に出馬しないよう助言すれば、彼は私を極めて利己的な人物だと考えるだろうと分かっていた」とし、「彼はそれを露骨な野心、おそらく有害な不忠と受け取っただろう。たとえ私のメッセージが、『もう一方の男（共和党のトランプ氏）を勝たせてはいけない』という、ただそれだけだったとしても」。さらに、出馬後も当時のホワイトハウスがハリス氏の実績を積極的にアピールすることもなかった、と不信感を口にしている。

史上最悪レベルの民主支持率

A P通信が今年9月に実施した世論調査によると、民主党の支持率は34%にとどまり、不支持率は53%だった。同様に低迷する共和党（支持率38%、不支持率51%）よりも悪い。とりわけ深刻なのが、支持基盤からの評価が振るわないことだ。民主党員だけに限ると民主党支持率は69%で、27%が不支持と回答した。共和党員の場合、自党の支持率は78%、不支持率は17%だ。共和党は「トランプファクター」が大きいだろうが、それに対抗する求心力を民主党は持てていない。

米キニピアック大学の9月の世論調査でも、同様の傾向が出ている。民主党の支持率は30%で、不支持率は54%だった。キニピアック大学によると、「調査を始めた2008年以降、最低の支持率」という。これもまた、民主党が昨年被ったダメージから回復できていないことを示している。民主党全国委員会のケン・マーティン委員長は「到底に落ちた以上は上を向くしかない」と話すが、指導部の対応は十分ではない、ということだろう。

ある民主党のストラテジストは米NBCニュースに、指導部には危機感が足りないとの見方を示す。「民主党の指導者たちは昨年大統領選で党員に『バイデン氏は勝利する。トランプ氏はファシストであり、心配する必要はない』と

断言していたが、それが大きく裏切られた」と指摘。だが、党勢回復の道筋は示しておらず、党員の不満はたまる一方だ。その代償は大きい。驚くのは、当時のホワイトハウスの高官から地方議員まで有力者が相次いで離党する事態に発展していることだ。

有力者の相次ぐ離党

民主党内を騒がせた出来事が今年6月にあった。バイデン前政権で、黒人として初めて大統領報道官を務めた女性（性的少数者＝LGBTQを公表）のカリン・ジャンピエール氏が民主党を離党し、無所属になったとの声明を発表した。バイデン氏が辞退した当時の大統領報道官として経過を知るジャンピエール氏は同時に交代劇の内幕を明かす回顧録「インディペンデント…壊れたホワイトハウスの内幕、党派を超えた視点」の発刊も明らかにした。

著書は10月21日に米国で発売されたばかりだが、報道によれば、討論会後に高まった党内からの撤退圧力について、ジャンピエール氏は「バイデン氏は反撃し、決して身を引かないだろう。彼は倍返しする」と考えていたという。撤退後は「50年以上もの間、米国民のために尽くしてきたバイデン氏が、結局は党内から粗末に扱われたことに憤慨し、心を痛めた」と振り返り、「民主党にいるのは耐えられない」と離党に至った経緯を詳述しているという。

大統領選混乱のしこりが残る民主党

ハリス前副大統領

「バイデン氏の再出馬は無謀だった」



※ハリス事務所提供

ジャンビエール前大統領報道官

「民主党にいるのは耐えられない」



※ホワイトハウス提供

昨年大統領選を主導した民主党全国委員会財務委員会の資金調達責任者だったリンディー・リー氏も嫌気がさした一人だろう。当時、全国委員会内で、バイデン氏の指導力欠如やハリス氏の政治的野心に疑問を呈したことで「放逐された」と述べている。ハリス氏の敗北は「10億ドル（約1500億円）の損害」と批判していたという。リー氏は昨年12月の民主党離党時に「カルト集団からの離別」と述べて物議を醸した。

離党した有力者は他にもいる。以前は大統領選の「激戦州」とされ、現在は共和党の地盤となった南部フロリダ州では、ヒラリー・カッセル、スーザン・バルデス両州下院議員が共和党へのくらし替えを発表。ジェイソン・ピッツォ州上院院内総務は無所属になった。カッセル氏は民主党の反イスラエル姿勢に反発し、バルデス氏は「民主党が『抗議の党』になったことにうんざりした」と述べた。ピッツォ氏は「フロリダの民主党は死んだ」とまで言い切る。

中西部ケンタッキー州のロビン・ウェップ州上院議員も共和党に入党した。ウェップ氏は「私が党を去ったのではなく、党が私を去っていった」と述べた。選挙区のケンタッキー州東部は石炭産業で知られるが、環境政策など「労働力と経済発展を損なう政策への過度の集中」によって党が自分の価値観を代表しているとは思えなくなると記した。地方生活者の窮状に民主党が振り向かなくなると嘆

いている。

予備選で脚光浴びるアウトサイダー

1年後の中間選挙を見据え、こうした現状に対する危機感は高まっている。とりわけ、民主党を再建しようとする動きは、主流派からではなく、党の現状に批判的なアウトサイダーを中心とする左派勢力から湧き上がっているようだ。「激戦州」での予備選で共通しているのは、現職に配慮したり、有力新人を発掘したりする「党指導部の主導」ではなく、在野から「個人の意思」で出馬する候補が相次いでいることだ。

例えば、中西部ミシガン州では、民主党現職の引退に伴い空席となる連邦上院議員ポストを争うが、民主党予備選に向けて早くも選挙戦は白熱している。マロリー・マクモロー州上院議員（38）や医師のアブドル・エルサイード氏（40）、ヘイリー・ステイブンス連邦下院議員（42）が名乗りを上げている。NBCニュースによると、マクモロー氏は民主党中央選挙対策委員会から「出馬を待つよう」促されたが、「くだらないワシントン政治」と酷評し、それを無視して選挙に参入したという。

エジプトからの移民を両親に持つエルサイード氏は「反トランプ」の急先鋒だが、批判の矛先はトランプ政権に對抗できていない民主党指導部にも向かい、「怒れる民主党

員」への訴求を強めていくという。争点の一つは、民主党のイスラエル政策で、パレスチナを擁護するマクモロー、エルサイード両氏と、親イスラエル団体の支持を得るステイブンス氏が対立する構図だが、ミシガン州には多くのアラブ系住民がおり、「反トランプ」の勢いがカギを握る。

北東部メーン州の連邦上院選の予備選も、民主党内で関心が高まっている。現職は共和党ベテランのスーザン・コリンズ上院議員だが、出馬は明言していない。2024年大統領選では民主党のハリス氏がトランプ氏に勝利しており、民主党が奪取する可能性がある州だ。予備選は今のところ、党指導部が推す主流派と、急進左派が推すアウトサイダーがワシントンの中央政界を巻き込んで激烈な争いを展開している。

チャック・シューマー上院院内総務ら民主党指導部が擁立に動いたジャネット・ミルズ・メーン州知事（77）が出馬表明したのは10月中旬だった。その直後に民主党中央選挙対策委員会はミルズ陣営と共同で資金調達委員会を設立し、党をあげた選挙態勢を組んだ。だが、一方で昨年の大統領選の失敗から、党内にも高齢への不安や、党主導での擁立への批判を懸念する声がある。メーン州でもアウトサイダーへの待望論が高まっている。

「富裕層に支配された政治を変える」と主張し、左派ボピュリストとして存在感を示している候補が、イラク・ア

フガニスタン戦争に従軍した退役軍人のグラハム・プラットナー氏（41）だ。カキ養殖を営んでいるが、ソーシャルメディアの投稿や動画で人気を博し、選挙運動開始後6週間で300万^{ドル}（約4億5000万円）の資金を集め、イベントには大勢の観衆が集まった。左派の大物バーニー・サンダース上院議員らの支援を受け、「主流・非主流」対決の様相を濃くしている。

異例のニューヨーク市長選が動向のカギ

こうした急進左派の動向を占う先行指標として注目を浴びているのが、11月4日に実施されるニューヨーク市長選だ。もともと民主党の岩盤だが、無名の急進左派でアウトサイダーだったゾーラン・マムダニ・ニューヨーク州下院議員（33）が予備選に勝利して民主党公認を勝ち取ったことで話題が一気に広がった。本選での有力対抗馬が、予備選で敗北し、無所属に転じて立候補したアンドリュース・クオモ前ニューヨーク州知事であることも関心を高める要因となっている。

マムダニ氏は異色の存在だ。アフリカ・ウガンダ出身のイスラム教徒で、1999年に渡米し、ボウディン大学卒業後、貧困者支援団体勤務を経て州下院議員に転出した。社会民主主義者で民主党の急進左派。今回の市長選では、インフレにより4人に1人が貧困に陥っている現状を踏ま

え、福祉政策に的を絞り、公営スーパーの設置、保育料の無料化、市営バスの無料化、家賃上昇の凍結を公約に掲げる。世論調査では50%前後の支持を獲得し、他の候補を突き放している。

クオモ氏は、父親も州知事を務めた政治家の家系だが、新型コロナウイルス禍の対応に州知事として当たった2020年当時、高齢者施設での死亡者隠蔽問題やセクハラ疑惑が明らかになり、弾劾調査が開始されたことで辞職に追い込まれた経過がある。財界などはマムダニ氏に対抗して主流のクオモ氏への支持を打ち出しているが、従来はクオモ氏支持だったチャック・シューマー民主党上院院内総務（ニューヨーク州選出）らは沈黙を守っている。

このままマムダニ氏が勝利すれば、来年春から各州で実施される民主党の予備選で急進左派が「改革勢力」として伸張する可能性がある。ミシガン州のエルサイド氏やメイン州のプラットナー氏はマムダニ氏の選挙スタイルに近い。エルサイド氏は民主党の支持率が過去最悪レベルであることを指摘する一方、「トランプ氏は問題の原因ではなく症状であることを多くの人々は今や理解している」と述べ、党派を超えた生活者レベルの政策の重要性を強調している。

もともと中西部は、保守とリベラルが拮抗し、とくに大統領選ごとに勝利する政党が入れ替わる「スイングステート



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

ト(揺れる州)」が多い地域だった。ミシガン州はその一つだ。2008年は民主党のオバマ氏が勝利したが、2016年には共和党のトランプ氏が奪取し、2020年には民主、2024年は共和と激戦を繰り返してきた。中道・穏健な政治思想がその土壌にあるが、民主党内で左派ポピュリズムが台頭している現状を見ると、大きな変化を予感させる。

こうした変化をトランプ氏も感じ取っている。民主党内には、従来の主流派や中道勢力よりも急進的な路線の方がトランプ氏に対抗

できるという読みが働いているだろう。実際、ニューヨーク市長選では、勝ち目のない共和党候補を支援するかたちでトランプ氏が介入し、マムダニ氏を「狂った共産主義者」と繰り返し批判している。マムダニ氏が勝利し、全米で脚光を浴びれば、来年の中間選挙で「左派民主党」が席卷するとも限らないという危惧があるようだ。

急進左派の台頭で変わる民主

民主党急進左派の筆頭格で、低所得者や労働者層の支持を集めるアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員(ニューヨーク州選出)はマムダニ氏への支持を表明しており、党内左派が結集してクオモ氏に対抗するよう呼びかけている。2018年中間選挙で初当選したオカシオコルテス氏も民主党予備選で予想を覆して現職ベテラン候補を破る大波乱を巻き起こし、史上最年少の女性下院議員(当時29歳)となった経歴を持つ。

オカシオコルテス氏は、2016年大統領選で共和党のトランプ氏に敗れ、どん底にあった民主党が最初に迎えた2018年の中間選挙の時と「状況がよく似ている」と述べている。民主党の現状を打破するには、「既存の政治家ではなく、アウトサイダーの候補者によりモメンタムがある」という見方だ。ニューヨーク市長選は、民主党内の「急進左派対中道派」の対立構図を映し出しており、民主党が

今後、変容していくかどうかを占ううえで重要な選挙と位置づけられている。

だが、予備選の情勢が過熱するに従って、候補者は世論やメディアの監視にさらされることになる。10月中旬、注目されているメーン州のグラハム・ブラットナー氏が、かつて自らを「共産主義者」と呼び、ソーシャルメディア上で警察や地方の白人たちを侮辱し、中傷する発言をしていたことが米CNNの報道で判明した。ブラットナー氏は謝罪し、戦争からの帰還後で精神的なダメージを受けていたと釈明したが、広く急進左派のアウトサイダー候補への批判につながる恐れもある。

選挙予測会社「カルシ」によると、民主党が下院を奪還できる可能性について、今年4月には「83%」と予測していたが、10月には「63%」に低下した。一方、共和党の勝利予測は「17%」から「37%」へと急上昇している。民主党の集票力が落ちているとの分析や、各州での共和党主導の選挙区割りによって民主党が不利になるといった分析がある。日米の専門家の間では早くも「民主党の希望は急速にしぼみつつある」「トランプ勝利が濃厚」と話題になっている。民主党にとってはやはり苦しい選挙戦が続きそうだ。